

(様式1-2)

いわき市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

有

設置の時期:

平成26年3月

平成28年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,080,000	24 ~ 25	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,867,336	24 ~ 25	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(263,013) 0 <263,013>	(263,013) 0 <263,013>	(222,750) <222,750>	(40,263) <40,263>	<0>	<0>	263,013	25 ~ 26	単年度型	
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(1,079,908) 0 <1,079,908>	(1,079,908) 0 <1,079,908>	(870,275) <870,275>	(209,633) <209,633>	<0>	<0>	1,079,908	25 ~ 26	単年度型	
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	(22,750) 0 <22,750>	(22,750) <22,750>	(18,750) <18,750>	(4,000) <4,000>	<0>	<0>	22,750	25 ~ 26	単年度型	
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(100,750) 0 <100,750>	(100,750) <100,750>	(75,000) <75,000>	(25,750) <25,750>	<0>	<0>	100,750	25 ~ 26	単年度型	
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(41,500) 0 <41,500>	(41,500) <41,500>	(41,500) <41,500>	<0>	<0>	<0>	41,500	25 ~ 25	単年度型 平成26年度からはNo.26	
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) <10,000>	(10,000) <10,000>	<0>	<0>	<0>	10,000	25 ~ 26	単年度型	
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(158,779) 0 <158,779>	(158,779) <158,779>	(158,779) <158,779>	<0>	<0>	<0>	158,779	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.16	
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(432,413) 0 <432,413>	(432,413) <432,413>	(432,413) <432,413>	<0>	<0>	<0>	432,413	25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事、設計からはNo.17 減額分は基金型(No.17)に統合	
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(533,494) 0 <533,494>	(533,494) <533,494>	(533,494) <533,494>	<0>	<0>	<0>	533,494	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.18 減額分は基金型(No.18)に統合	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(19,269,636) 0 <19,269,636>	(19,269,636) 0 <19,269,636>	(2,839,900) <2,839,900>	(273,500) <273,500>	(16,156,236) <16,156,236>	<0>	19,997,832	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: [H27] 728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,893,256千円(国費: 13,031,599千円)	
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(12,836,309) 0 <12,836,309>	(12,836,309) 0 <12,836,309>	(1,928,900) <1,928,900>	(10,907,409) <10,907,409>	<0>	<0>	12,319,362	25 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 305,931千円(国費:267,689千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,094,269千円(国費7,957,485千 円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 211,016千円(国費:184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,319,362千円(国費10,779,441 千円)	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(14,712,786)	(14,712,786)	(1,573,900)	(136,750)	(13,002,136)		12,630,765	25 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:[H27]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:8,471,089千円(国費7,412,203千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先:A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:10,773,365千円(国費9,426,694千円) 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原) 流用額:[H27]728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用先:A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]68,000千円(国費:59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:9,390,809千円(国費8,216,957千円)	
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(3,118,739)	(3,118,739)	(548,480)	(2,570,259)		3,679,500	25 ~ 27	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:3,679,500千円(国費:3,219,561千円)		
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(345,320)	(345,320)	(1,820)	(343,500)		345,320	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.9		
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(2,670,462)	(2,670,462)	(165,920)	(1,773,970)	(730,572)	2,809,166	25 ~ 28	基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:2,809,166千円(国費:2,458,019千円)		
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,673,351)	(1,673,351)	(1,820)	(1,619,702)	(51,829)	1,673,351	25 ~ 28	基金型 住宅の設計まではNo.11		
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	(5,850)	(5,850)		(5,850)		5,850	26 ~ 27	基金型		
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(30,870)	(30,870)		(30,870)		30,870	27 ~ 28	基金型		
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	(39,856)	(39,856)		(39,856)		39,856	26 ~ 27	基金型		
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	(1,851,070)	(1,851,070)		(1,851,070)		1,705,613	26 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]145,457千円(国費:127,274千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,705,613千円(国費1,492,411千円)		
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	(1,086,879)	(1,086,879)		(1,086,879)		1,021,904	26 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]64,975千円(国費:56,853千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,021,904千円(国費894,166千円)		
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	(5,460,558)	(5,460,558)		(968,150)	(4,492,408)	5,460,558	26 ~ 29	基金型		

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	(6,477,650) 0 <6,477,650>	(6,477,650) 0 <6,477,650>		(1,090,150)	(5,387,500)		6,477,650		26 ~ 29	基金型
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(19,909) 0 <19,909>	(19,909) 0 <19,909>		(8,675)	(6,250)	(4,984)	19,909		26 ~ 28	基金型 平成25年度まではNO.7
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>		(240,000)	(20,000)		260,000		26 ~ 27	基金型
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	(352,473) 0 <352,473>	(352,473) 0 <352,473>		(16,973)	(40,577)	(294,923)	352,473		26 ~ 30	基金型
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	(63,300) 0 <63,300>	(63,300) 0 <63,300>	0	(9,300)	(54,000)		63,300		26 ~ 27	単年度型
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	(113,000) 0 <113,000>	(113,000) 0 <113,000>	0	(10,000)	(103,000)		113,000		26 ~ 27	単年度型
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	(3,951,362) 0 <3,951,362>	(3,951,362) 0 <3,951,362>		(792,030)	(3,159,332)		3,777,982		26 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,777,982千円(国費3,305,734千円)
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	(1,465,530) 0 <1,465,530>	(1,465,530) 0 <1,465,530>		(296,530)	(1,169,000)		2,051,890		26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,051,890千円(国費:1,795,403千円)
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	(334,830) 0 <334,830>	(334,830) 0 <334,830>		(334,830)			54,025		26 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]280,805千円(国費:245,704千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:54,025千円(国費47,272千円)
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	(1,272,312) 0 <1,272,312>	(1,272,312) 0 <1,272,312>		(304,280)	(968,032)		1,217,038		26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]55,274千円(国費:48,364千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,217,038千円(国費1,064,909千円)
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	(50,300) 0 <50,300>	(50,300) 0 <50,300>		(10,000)	(40,300)		50,300		26 ~ 28	基金型
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	(328,000) 0 <328,000>	(328,000) 0 <328,000>		(70,000)	(125,000)	(133,000)	328,000		26 ~ 28	単年度型
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(169,200) 0 <169,200>	(169,200) 0 <169,200>		(169,200)			180,856		25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:180,856千円(国費:144,684千円)
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(112,800) 0 <112,800>	(112,800) 0 <112,800>		(112,800)			112,800		26 ~ 28	基金型

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(141,000) 0 <141,000>	(141,000) 0 <141,000>	<0>	<141,000>	<0>	<0>	118,634		26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原) 流用額：[H27] 11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用先：◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町) 流用額：[H27] 10,710千円(国費:8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：118,634千円(国費:94,907千円)
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(39,480) 0 <39,480>	(39,480) 0 <39,480>	<0>	<39,480>	<0>	<0>	39,480		26 ~ 27	基金型
41	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	(37,600) 0 <37,600>	(37,600) 0 <37,600>	<0>	<37,600>	<0>	<0>	37,600		26 ~ 27	基金型
42	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	(22,560) 0 <22,560>	(22,560) 0 <22,560>	<0>	<22,560>	<0>	<0>	22,560		26 ~ 27	基金型
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	(14,419) 0 <14,419>	(14,419) 0 <14,419>	<0>	<14,419>	(264,221)	<264,221>	14,419		26 ~ 27	単年度型
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	(2,960) 0 <2,960>	(2,960) 0 <2,960>	<0>	<2,960>	(34,849)	<34,849>	2,960		26 ~ 27	単年度型
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(29,239) 143,808 <173,047>	(29,239) 143,808 <173,047>	<0>	<29,239>		<143,808>	173,047		26 ~ 29	基金型
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(47,427) 397,201 <444,628>	(47,427) 397,201 <444,628>	<0>	<47,427>		<397,201>	444,628		26 ~ 29	基金型
47	◆ A - 1 - 20 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐関船町	県	県	直接	(15,416) 0 <15,416>	(15,416) 0 <15,416>	<0>	<0>	(15,416)	<15,416>	15,416		27 ~ 28	基金型
48	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鹿島町	県	県	直接	(16,065) 0 <16,065>	(16,065) 0 <16,065>	<0>	<0>	(16,065)	<0>	26,775		26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 10,710千円(国費:8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：26,775千円(国費:21,420千円)
49	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	四倉	県	県	直接	(80,325) 0 <80,325>	(80,325) 0 <80,325>	<0>	<0>	(80,325)	<0>	80,325		26 ~ 29	基金型
50	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平赤井	県	県	直接	(45,120) 0 <45,120>	(45,120) 0 <45,120>	<0>	<0>	(45,120)	<0>	45,120		26 ~ 28	基金型

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
51	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	小名浜中原	県	県	直接	(4,750,406)	(4,750,406)					6,055,244		27 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：A-1-7 災害公営住宅事業(勿来酒井) 流用額：[H27]305,931千円(国費：267,689千円)【工事費】 流用元：A-1-8 災害公営住宅事業(泉町本谷) 流用額：[H27]68,000千円(国費：59,500千円)【工事費】 流用元：A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額：[H27]145,457千円(国費：127,274千円)【用地取得費】 流用元：A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3) 流用額：[H27]64,975千円(国費：56,853千円)【用地取得費】 流用元：A-1-19 災害公営住宅整備事業(鹿島町2) 流用額：[H27]280,805千円(国費：245,704千円)【用地取得費】 流用元：A-1-20 災害公営住宅整備事業(常磐関船町) 流用額：[H27]55,274千円(国費：48,365千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：5,604,456千円(国費：4,903,899千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元：A-1-17 災害公営住宅整備事業(平赤井) 流用額：[H27]173,380千円(国費：151,707千円)【工事費】 流用元：A-1-7 災害公営住宅整備事業(勿来酒井) 流用額：[H27]211,016千円(国費：184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：6,055,244千円(国費5,298,338千円)
52	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜中原	県	県	直接	(70,312)	(70,312)					70,312		26 ~ 28	基金型
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	(210,000)	(210,000)					565,000		27 ~ 30	単年度型
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	(97,800)	(97,800)					97,800		27 ~ 28	単年度型
55	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐2	県	県	直接	(60,912)	(60,912)					60,912		27 ~ 29	基金型
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	(479,423)	(479,423)					800,064		27 ~ 30	単年度型
57	D - 9 - 1	仮設特別養護老人ホームオンフル双葉再開支援事業	平荒田目	県	県	間接	(72,000)	(72,000)					72,000		27 ~ 27	基金型
58	F - 1 - 8	小名浜平線交差点改良事業	鹿島町	県	県	直接	(60,000)	(60,000)					60,000		28 ~ 29	基金型
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	(40,000)	(40,000)					329,000		28 ~ 31	単年度型
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	(30,000)	(30,000)					550,000		28 ~ 31	単年度型
61	F - 1 - 11	道路事業(江栗馬場・沼ノ川線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	(9,000)	(9,000)					9,000		28 ~ 28	単年度型
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	(0)	30,000					250,000		28 ~ 30	単年度型

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
					合 計		(87,086,423) 571,009 <87,657,432>	(87,086,423) 571,009 <87,657,432>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(14,779,455) 0 <14,779,455>	(61,936,247) 0 <61,936,247>	(1,246,090) 571,009 <1,817,099>				
					(うち市町村交付分)		(1,370,523) 30,000 <1,400,523>	(1,370,523) 30,000 <1,400,523>	(0) 0 <0>	(89,300) 0 <89,300>	(395,040) 0 <395,040>	(886,183) 30,000 <916,183>				
					(うち県交付分)		(85,715,900) 541,009 <86,256,909>	(85,715,900) 541,009 <86,256,909>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(14,690,155) 0 <14,690,155>	(61,541,207) 0 <61,541,207>	(359,907) 541,009 <900,916>				
					(うち基幹事業)		(85,839,682) 30,000 <85,869,682>	(85,839,682) 30,000 <85,869,682>	(9,288,451) 0 <9,288,451>	(14,065,148) 0 <14,065,148>	(61,640,347) 0 <61,640,347>	(1,144,806) 30,000 <1,174,806>				
					(うち避難者支援事業等)		(1,246,741) 541,009 <1,787,750>	(1,246,741) 541,009 <1,787,750>	(135,250) 0 <135,250>	(714,307) 0 <714,307>	(295,900) 0 <295,900>	(101,284) 541,009 <642,293>				

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
- (注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
- (注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
- (注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注9) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(222,750)	(222,750)	(194,906)			
								<222,750>	<222,750>	<194,906>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	3/4	(870,275)	(870,275)	(761,490)			
								<870,275>	<870,275>	<761,490>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(18,750)	(18,750)	(15,000)			
								<18,750>	<18,750>	<15,000>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	-	(75,000)	(75,000)	(60,000)			
								<75,000>	<75,000>	<60,000>			
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(41,500)	(41,500)	(33,200)			
								<41,500>	<41,500>	<33,200>			
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(10,000)	(10,000)	(8,000)			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(158,779)	(158,779)	(138,931)			
								<158,779>	<158,779>	<138,931>			
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(432,413)	(432,413)	(378,361)			
								<432,413>	<432,413>	<378,361>			
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(533,494)	(533,494)	(466,807)			
								<533,494>	<533,494>	<466,807>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(2,839,900)	(2,839,900)	(2,484,912)			
								<2,839,900>	<2,839,900>	<2,484,912>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(1,928,900)	(1,928,900)	(1,687,787)			
								<1,928,900>	<1,928,900>	<1,687,787>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(1,573,900)	(1,573,900)	(1,377,162)			
								<1,573,900>	<1,573,900>	<1,377,162>			
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(548,480)	(548,480)	(479,920)			
								<548,480>	<548,480>	<479,920>			
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(165,920)	(165,920)	(145,180)			
								<165,920>	<165,920>	<145,180>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
							合計額	(9,423,701)	(9,423,701)	(8,234,840)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<9,423,701>	<9,423,701>	<8,234,840>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(40,263)	(40,263)	(35,230)			
								<40,263>	<40,263>	<35,230>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜・永崎	県	県	直接	3/4	(209,633)	(209,633)	(183,428)			
								<209,633>	<209,633>	<183,428>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(4,000)	(4,000)	(3,200)			
								<4,000>	<4,000>	<3,200>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜・永崎	県	県	直接	-	(25,750)	(25,750)	(20,600)			
								<25,750>	<25,750>	<20,600>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(273,500)	(273,500)	(239,312)			
								<273,500>	<273,500>	<239,312>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(136,750)	(136,750)	(119,656)			【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:[H27]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:6,760,439千円(国費 5,915,385千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先:A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大 原) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】
								<136,750>	<136,750>	<119,656>			
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(2,570,259)	(2,570,259)	(2,248,976)			【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H26]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:3,131,020千円(国費: 2,739,641千円)
								<2,570,259>	<2,570,259>	<2,248,976>			
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(343,500)	(343,500)	(300,562)			
								<343,500>	<343,500>	<300,562>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(1,773,970)	(1,773,970)	(1,552,223)			基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:869,276千円(国費: 760,616千円)
								<1,773,970>	<1,773,970>	<1,552,223>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,619,702)	(1,619,702)	(1,417,239)			
								<1,619,702>	<1,619,702>	<1,417,239>			
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	-	(5,850)	(5,850)	(4,680)			
								<5,850>	<5,850>	<4,680>			
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	-	(30,870)	(30,870)	(24,696)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<30.870>	<30.870>	<24.696>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	-	(39,856) <39,856>	(39,856) <39,856>	(31,884) <31,884>			
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	3/4	(1,851,070) <1,851,070>	(1,851,070) <1,851,070>	(1,619,686) <1,619,686>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]145,457千円(国費:127,274千円)【用 地取得費】 流用後交付対象事業費:1,705,613千円(国費 1,492,411千円)
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	3/4	(1,086,879) <1,086,879>	(1,086,879) <1,086,879>	(951,018) <951,018>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]64,975千円(国費:56,853千円)【用 地取得費】 流用後交付対象事業費:1,021,904千円(国費 894,166千円)
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(968,150) <968,150>	(968,150) <968,150>	(847,131) <847,131>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(1,090,150) <1,090,150>	(1,090,150) <1,090,150>	(953,881) <953,881>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(8,675) <8,675>	(8,675) <8,675>	(6,940) <6,940>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(240,000) <240,000>	(240,000) <240,000>	(192,000) <192,000>			
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	11/20	(9,300) <9,300>	(9,300) <9,300>	(7,207) <7,207>			
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(10,000) <10,000>	(10,000) <10,000>	(7,750) <7,750>			
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	(792,030) <792,030>	(792,030) <792,030>	(693,026) <693,026>			
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	(296,530) <296,530>	(296,530) <296,530>	(259,463) <259,463>			
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	3/4	(334,830) <334,830>	(334,830) <334,830>	(292,976) <292,976>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]280,805千円(国費:245,704千円)【用 地取得費】【調査設計費】 流用後交付対象事業費:54,025千円(国費47,272千 円)
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	3/4	(304,280) <304,280>	(304,280) <304,280>	(266,245) <266,245>			
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	3/5	(10,000) <10,000>	(10,000) <10,000>	(8,000) <8,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(70,000)	(70,000)	(54,250)			
								<70,000>	<70,000>	<54,250>			
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(169,200)	(169,200)	(135,360)			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：180,856千円(国費:144,684千円)
								<169,200>	<169,200>	<135,360>			
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(112,800)	(112,800)	(90,240)			
								<112,800>	<112,800>	<90,240>			
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	-	(141,000)	(141,000)	(112,800)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原) 流用額：[H27] 11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用先：◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町) 流用額：[H27] 10,710千円(国費:8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：118,634千円(国費:94,907千円)
								<141,000>	<141,000>	<112,800>			
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	-	(39,480)	(39,480)	(31,584)			
								<39,480>	<39,480>	<31,584>			
41	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	-	(37,600)	(37,600)	(30,080)			
								<37,600>	<37,600>	<30,080>			
42	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	-	(22,560)	(22,560)	(18,048)			
								<22,560>	<22,560>	<18,048>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(14,419)	(14,419)	(12,616)			
								<14,419>	<14,419>	<12,616>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(2,960)	(2,960)	(2,220)			
								<2,960>	<2,960>	<2,220>			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(29,239)	(29,239)	(23,391)			
								<29,239>	<29,239>	<23,391>			
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(47,427)	(47,427)	(37,941)			
								<47,427>	<47,427>	<37,941>			
							合計額	(14,762,482)	(14,762,482)	(12,835,539)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<14,762,482>	<14,762,482>	<12,835,539>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(16,973)	(16,973)	(16,973)			
								<16,973>	<16,973>	<16,973>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(16,973)	(16,973)	(16,973)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<16,973>	<16,973>	<16,973>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(16,156,236) <16,156,236>	(16,156,236) <16,156,236>	(14,136,706) <14,136,706>			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: [H27] 728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,893,256千円(国費:13,031,599千円)
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(10,907,409) <10,907,409>	(10,907,409) <10,907,409>	(9,543,982) <9,543,982>			基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 305,931千円(国費:267,689千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,094,269千円(国費:7,957,485千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 211,016千円(国費:184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,319,362千円(国費10,779,441千円)
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(13,002,136) <13,002,136>	(13,002,136) <13,002,136>	(11,376,869) <11,376,869>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原) 流用額: [H27] 728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用先: A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町) 流用額: [H27] 586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 68,000千円(国費:59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,390,809千円(国費8,216,957千円)
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(730,572) <730,572>	(730,572) <730,572>	(639,250) <639,250>			基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: [H27] 138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 869,276千円(国費:760,616千円)
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(51,829) <51,829>	(51,829) <51,829>	(45,350) <45,350>			
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(4,492,408) <4,492,408>	(4,492,408) <4,492,408>	(3,930,857) <3,930,857>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(5,387,500) <5,387,500>	(5,387,500) <5,387,500>	(4,714,062) <4,714,062>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(6,250) <6,250>	(6,250) <6,250>	(5,000) <5,000>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(20,000) <20,000>	(20,000) <20,000>	(16,000) <16,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	11/20	(54,000) <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(41,850) <41,850>			
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(103,000) <103,000>	(103,000) <103,000>	(79,825) <79,825>			
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	(3,159,332) <3,159,332>	(3,159,332) 0 <3,159,332>	(2,764,415) <2,764,415>			【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,777,982千円(国費:3,305,734千円)
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	(1,169,000) <1,169,000>	(1,169,000) 0 <1,169,000>	(1,022,875) <1,022,875>			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,051,890千円(国費:1,795,403千円)
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	3/4	(968,032) <968,032>	(968,032) 0 <968,032>	(847,028) <847,028>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]55,274千円(国費:48,365千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,217,038千円(国費:1,064,908千円)
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	11/20	(40,300) <40,300>	(40,300) 0 <40,300>	(31,232) <31,232>			
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(125,000) <125,000>	(125,000) 0 <125,000>	(96,875) <96,875>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(264,221) <264,221>	(264,221) 0 <264,221>	(231,193) <231,193>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(34,849) <34,849>	(34,849) 0 <34,849>	(26,136) <26,136>			
47	◆ A - 1 - 20 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐関船町	県	県	直接	-	(15,416) <15,416>	(15,416) 0 <15,416>	(12,332) <12,332>			



No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鹿島町	県	県	直接	-	(16,065)	(16,065)	(12,852)			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 10,710千円(国費:8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：26,775千円(国費:21,420千円)
								<16,065>	<16,065>	<12,852>			
49	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	四倉	県	県	直接	-	(80,325)	(80,325)	(64,260)			
								<80,325>	<80,325>	<64,260>			
50	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平赤井	県	県	直接	-	(45,120)	(45,120)	(36,096)			
								<45,120>	<45,120>	<36,096>			
51	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	小名浜中原	県	県	直接	3/4	(4,750,406)	(4,750,406)	(4,156,605)			基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：A-1-7 災害公営住宅事業(勿来酒井) 流用額：[H27]305,931千円(国費:267,689千円)【工事費】 流用元:A-1-8 災害公営住宅事業(泉町本谷) 流用額：[H27]68,000千円(国費:59,500千円)【工事費】 流用元:A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額：[H27]145,457千円(国費:127,274千円)【用地取得費】 流用元:A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3) 流用額：[H27]64,975千円(国費:56,853千円)【用地取得費】 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(鹿島町2) 流用額：[H27]280,805千円(国費:245,704千円)【用地取得費】 流用元:A-1-20 災害公営住宅整備事業(常盤関船町) 流用額：[H27]55,274千円(国費:48,365千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：5,604,456千円(国費:4,903,899千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-17 災害公営住宅整備事業(平赤井) 流用額：[H27]173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用元:A-1-7 災害公営住宅整備事業(勿来酒井) 流用額：[H27]211,016千円(国費:184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：6,055,244千円(国費:5,298,338千円)
								<4,750,406>	<4,750,406>	<4,156,605>			
52	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜中原	県	県	直接	-	(70,312)	(70,312)	(56,249)			
								<70,312>	<70,312>	<56,249>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	(30,000)	(30,000)	(23,250)			
								<30,000>	<30,000>	<23,250>			
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	-	(1,500)	(1,500)	(1,200)			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
55	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐2	県	県	直接	-	(60,912)	(60,912)	(48,729)			
								<60,912>	<60,912>	<48,729>			
合計額								(61,742,130)	(61,742,130)	(53,961,078)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<61,742,130>	<61,742,130>	<53,961,078>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(81,540) 0 <81,540>	(81,540) 0 <81,540>	(54,360) 0 <54,360>			
							合計額	(81,540) 0 <81,540>	(81,540) 0 <81,540>	(54,360) 0 <54,360>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	行政経営部行政経営課復興支援室	担当者氏名	木村 昌裕
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1281	メールアドレス	kimura-m-5@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(40,577)	(40,577)	(40,577)			
								<40,577>	<40,577>	<40,577>			
57	D - 9 - 1	仮設特別養護老人ホームオンフル双葉再開支 援事業	平荒田目	県	県	間接	定額	(72,000)	(72,000)	(72,000)			
								<72,000>	<72,000>	<72,000>			
							合計額	(112,577)	(112,577)	(112,577)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<112,577>	<112,577>	<112,577>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画

平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	前回まで 今回 計	(4,984) <4,984>	(4,984) <4,984>	(3,987) <3,987>			
36	F - 1 - 6 - 3	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	(133,000) <133,000>	(133,000) <133,000>	(103,075) <103,075>			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	前回まで 今回 計	(0) 143,808 <143,808>	(0) 143,808 <143,808>	(0) 115,046 <115,046>			
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	前回まで 今回 計	(0) 397,201 <397,201>	(0) 397,201 <397,201>	(0) 317,760 <317,760>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	(180,000) <180,000>	(180,000) <180,000>	(139,500) <139,500>			
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	-	前回まで 今回 計	(96,300) <96,300>	(96,300) <96,300>	(77,040) <77,040>			
58	F - 1 - 8	小名浜平線交差点改良事業	鹿島町	県	県	直接	11/20	前回まで 今回 計	(60,000) <60,000>	(60,000) <60,000>	(46,500) <46,500>			
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	(40,000) <40,000>	(40,000) <40,000>	(31,000) <31,000>			
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	(30,000) <30,000>	(30,000) <30,000>	(23,250) <23,250>			
61	F - 1 - 11	道路事業(江栗馬場・沼ノ川線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	(9,000) <9,000>	(9,000) <9,000>	(6,975) <6,975>			
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	前回まで 今回 計	30,000 <30,000>	30,000 <30,000>	23,250 <23,250>			
合計額								前回まで 今回 計	(553,284) 571,009 (1,124,293)	(553,284) 571,009 (1,124,293)	(431,327) 456,056 (887,383)	(0) 0 (0)	(0) 0 (0)	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(397,883)	(397,883)	(265,255)			
								<397,883>	<397,883>	<265,255>			
							合計額	(397,883) 0	(397,883) 0	(265,255) 0	(0) 0	(0) 0	
								<397,883>	<397,883>	<265,255>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	行政経営部行政経営課復興支援室	担当者氏名	木村 昌裕
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1281	メールアドレス	kimura-m-5@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成28年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(294,923)	(294,923)	(294,923)			
								<294,923>	<294,923>	<294,923>			
							合計額	(294,923) (0)	(294,923) 0	(294,923) 0	(0) 0	(0) 0	
								<294,923>	<294,923>	<294,923>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。